

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県大山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4317万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8533万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	2000万円（8%）
残額	3784万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**大山町地域応援券発行事業** 事業費：1億5,826万2千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆**学校給食費等（物価高騰対策）補助金事業** 事業費：444万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中でも、小中学校の給食費無償化を継続して実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋げる。

小学生 1食あたり10円、中学生 1食あたり23円を補助。

◆**大山町住環境整備支援事業** 事業費：2,000万円

町内事業者により住環境を整備した町民に対し、町商工会が発行するお買物券により支援し、物価高騰の中における町内の消費経済需要を喚起する。

助成対象経費の15% 1世帯あたり上限20万円

事業者支援

◆**畜産経営緊急救済事業（乳用牛分）** 事業費：1,455万2千円

飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営が悪化している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより酪農農家経営の維持・継続を図る。
乳用牛未経産牛飼料価格の上昇相当額の1/3以内の額を補助。

◆**社会福祉施設等物価高騰対策事業（高齢者福祉施設）** 事業費：830万4千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の高齢者福祉施設（10事業者、34事業所）に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定